

教001	項目名	民間プール活用事業費	新規事業	○
予算書項目	民間プール活用事業費	ページ	271	所 属 名
年度	R7	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校施設を含めた公共施設の老朽化は全国共通の課題となっており、その中で、学校プールに関しては、老朽化に対して更新費用が多額であることや維持管理等の業務が教職員の負担となっている。本市では、小学校39校、中学校13校、義務教育学校4校の計56校（57施設）の学校施設がある中で、毎年、老朽化した配管やろ過設備の修繕、コンクリートの補修などを繰り返しながら学校プールを維持しているが、施設によっては50年を経過した施設もある。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 令和6年度に「鳥取市立学校プール施設のあり方に関する検討委員会」を設置し、ハード面（施設面）のみならずソフト面（維持管理面・運営面）から課題等を整理し、また、民間スイミングスクールの活用も含めた最適な方向性についての検討を開始した。令和7年度は、民間プールを活用したモデル事業なども展開し、その効果や検証の結果に基づき、将来の学校プールのあり方の基本方針を定める。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ プール施設のあり方検討委員会 134千円 ・ 民間プール活用モデル事業 14,521千円 実施予定：3校			
前年度当初予算額	0	【事業の実績】 令和6年度 100千円（プール施設のあり方検討委員会）		
本年度要求額	14,655			
総務部長段階査定額	14,655	【事業の内訳】		
市長段階査定額	14,655	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	14,655		
	計	14,655		
備考欄				

教002	項目名	鳥取市グローバル人材育成事業費	新規事業	
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	271	所 属 名
年度	R7	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0875-30-8405			
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102 ●実施計画			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の第2期創生総合戦略や第11次総合計画では、グローバル化に対応した外国語活動・外国語教育の充実を重要課題として掲げており、さらなる外国語教育を推進するため、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際感覚の優れた人材の育成を図る。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 本市の中学生を海外に派遣し、互いの国の言語や文化・習慣等の理解を深めることで国際感覚の優れた人材の育成を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 英語圏であるオーストラリアに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と習慣に触れる短期間（5日程度）研修を行う。 ・ 日 程 4～7月 事前研修実施 8月 オーストラリア（ケアンズ）派遣、派遣報告会 ・ 内 容 現地学校訪問、ホームステイ、施設見学など ・ 参加者 20名 ・ 随 行 学校教諭2名、教育委員会3名			
前年度当初予算額	10,143	【事業の実績】 令和元年度 市内中学生20名派遣（オーストラリア） 令和2年度～5年度 中止 令和6年度 市内中学生20名派遣（オーストラリア）		
本年度要求額	11,283	※その他財源の諸収入は、参加者負担金		
総務部長段階査定額	11,283	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 2,000 その他 0		
市長段階査定額	11,283			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,000		
	一般財源	9,283		
	計	11,283		
備考欄				

教003	項目名	鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費		新規事業	○
予算書項目	気高地域新設統合小学校整備事業費		ページ	275	
年度	R7		所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404				
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102 ●実施計画				
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 令和5年4月開催の定例教育委員会において、気高地域の小学校については、令和4年2月に提出された気高地域学校統合準備委員会からの報告書の内容を基にした気高地域学校統合に関する関係者会議での議論の結果等を踏まえ、宝木、瑞穂、浜村、逢坂の4校を1つの小学校として新設統合すること、新設統合小学校の学校候補地をJR浜村駅南側とする基本方針を定めた。令和5年度の学校候補地の事前調査を経て、令和6年9月の定例教育委員会において、新設統合小学校の学校予定地をJR浜村駅南側とすることで決定した。				
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 気高地域の新設統合小学校を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育環境を充実させ、気高地域にとっても魅力ある学校づくりを行う。				
(単位：千円)	【事業の内容】 ・気高地域新設統合小学校 校舎等基本設計及び実施設計 17,643千円 地質調査 22,468千円				
前年度当初予算額	0		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
本年度要求額	40,111				
総務部長段階査定額	40,111		その他財源の内訳		
市長段階査定額	40,111		分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0		
財源内訳	国・県支出金	使用料	0		
	地方債	手数料	0		
	その他	財産収入	0		
	一般財源	寄付金	0		
	計	繰入金	17,643		
		贈収金	0		
		その他	0		
備考欄					

教004	項目名	大規模改造事業費(中学校)		新規事業	
予算書項目	大規模改造事業費(中学校)		ページ	277	
年度	R7		所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404				
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102 ●実施計画				
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 昭和53年から平成4年に建築された湖東中学校の校舎は、老朽化が進行していることから、長寿命化改良工事を令和4年度から6年度にかけて実施し、建物の耐久性を高め、安全・安心な教育環境を確保した。令和7年度は仮設校舎の解体を行う。 また、昭和55年から56年に建築、平成5年に増築された東中学校の校舎は、老朽化が進行しているとともにトイレの洋式化率が19.4%と極端に低い状態であるため、大規模なトイレ改修工事を行うことで学校環境の改善を図る必要がある。				
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 経年により、損耗や機能低下した校舎の改修を行うことで、建物の耐久性を高め、安全安心な教育環境の確保を図る。				
(単位：千円)	【事業の内容】 ・東中学校トイレ改修工事 基本設計 3,927千円 実施設計 9,327千円 アスベスト調査 500千円 ・国府中学校耐力度調査 12,717千円 ・湖東中仮設校舎解体等 24,095千円				
前年度当初予算額	0		【事業の実績】 湖東中学校長寿命化改良工事 令和2年度 1,474千円 令和4年度 411,030千円(1工区/I期) 令和5年度 880,706千円(1工区/II期/繰越明許分) 361,476千円(2工区/III期) 令和6年度 1,114,358千円・見込(2工区/IV期/繰越明許分)		
本年度要求額	50,566		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
総務部長段階査定額	50,566		その他財源の内訳		
市長段階査定額	50,566		分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0		
財源内訳	国・県支出金	使用料	0		
	地方債	手数料	0		
	その他	財産収入	0		
	一般財源	寄付金	0		
	計	繰入金	3,927		
		贈収金	0		
		その他	0		
備考欄					

教005	項目名	放課後児童対策事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	203
年度	R7	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。年々、児童クラブのニーズが高まり入所児童数が増加している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校又は義務教育学校の前期課程に就学している児童に遊びや生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 放課後児童クラブの運営 既設：78クラブ（前年度からの継続分）		
前年度当初予算額 627,369	【事業の実績】 令和4年度：76クラブ 3,051人 令和5年度：76クラブ 3,156人 令和6年度：78クラブ 3,200人		
本年度要求額 727,067	※その他財源の使用料は、施設使用料		
総務部長段階査定額 727,067	その他財源の内訳		
市長段階査定額 727,067	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 6		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 484,187			
地方債 1,900			
その他 6			
一般財源 240,974			
計 727,067			
備考欄			

教006	項目名	放課後児童対策事業費(重点支援地方交付金)	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	203
年度	R7	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 昨今の物価・人件費の高騰等を受けて利用料の値上げを検討する放課後児童クラブが増えており、利用者の置かれる状況はより一層厳しいものとなってきている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯の経済的負担を軽減することを目的として、これらの世帯が放課後児童クラブへ支払った利用料の一部を助成することで、児童の健全な育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 重点支援地方交付金事業 ・放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯へ利用料の一部を助成する。 6,960千円(290人×2,000円×12月)		
前年度当初予算額 0	【事業の実績】 令和6年度：165件/1,714千円(令和6年12月末時点) (繰越明許費)		
本年度要求額 6,960	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 6,960	分担金 0		
市長段階査定額 6,960	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 6,960			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 0			
計 6,960			
備考欄			

教007	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するために、各中学校区に外国青年を外国語指導助手（ALT）として配置・派遣し、児童生徒が生徒の英語に触れる機会の充実に取組んできた。学習指導要領の改訂に伴い、中学校においては授業を英語で行うこととなり、小学校では3・4年生から外国語活動が導入され、5・6年生では外国語が教科となる等の変化も起きており、自分の考えを英語で発信する力やコミュニケーション能力の育成がより一層求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 ALTが外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。また、オンライン英会話授業を実施することで、生徒の英語を用いた実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ALT等の配置（ALT：11名、ALTコーディネーター：1名） ・英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン英会話授業の実施		
前年度当初予算額	68,096	【事業の実績】 令和4年度：ALT10名、ALTコーディネーター1名配置 オンライン英会話授業の実施（モデル校3校：高草中、湖東中、気高中） 令和5年度：ALT10名、ALTコーディネーター1名配置 オンライン英会話授業の実施（中学校13校、義務教育学校後期4校） 令和6年度：ALT11名、ALTコーディネーター1名配置 オンライン英会話授業の実施（中学校13校、義務教育学校後期4校）	
本年度要求額	77,013	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	77,013	その他財源の内訳	
市長段階査定額	77,013	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	4,408	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	14,354	寄付金	0
一般財源	58,251	繰入金	14,354
計	77,013	贈収金	0
		その他	0
備考欄			

教008	項目名	小学校外国語教育支援事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の小学校外国語活動・外国語科では、令和2年度の新学期指導要領完全実施に向けた取組を平成30年度より先行実施してきたことで、3・4年生の外国語活動（年間35時間）、5・6年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後も、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成を図るために、学校現場に対する支援を継続していく必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。		
(単位：千円)	【事業の内容】 3・4年生の各学級年間10回、5・6年生の各学級年間14回の外国語活動授業において、各学校が確保した外国語活動支援員を活用し、担任の指導を補助する。		
前年度当初予算額	1,430	【事業の実績】 令和4年度：31校 1,175回 令和5年度：31校 882回 令和6年度：28校 993回（見込）	
本年度要求額	1,430	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	1,430	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,430	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	1,430	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	1,430
計	1,430	贈収金	0
		その他	0
備考欄			

教009	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費		新規事業
予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費		ページ	271
年度	R7		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412			
款 教育費	【11次総の施策体系】1404 ●実施計画			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や、編入後に日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する個々の日本語能力に応じた特別な支援が必要となっている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 市内小・中学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある者を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を教育活動支援員として該当校へ派遣したり翻訳ソフトを活用したりすることで、該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・教育活動支援員による日本語指導等の実施 ・連絡協議会の開催			
前年度当初予算額	2,657	【事業の実績】 ・教育活動支援員による日本語指導 令和4年度：1,086時間 令和5年度：1,772時間 令和6年度：1,122時間(12月末現在) ・音声翻訳機等による支援 ・教育活動支援員との連絡調整会議		
本年度要求額	2,288	【事業の内容】 ・教育活動支援員による日本語指導等の実施 ・連絡協議会の開催		
総務部長段階査定額	2,288	【事業の実績】 ・教育活動支援員による日本語指導 令和4年度：1,086時間 令和5年度：1,772時間 令和6年度：1,122時間(12月末現在) ・音声翻訳機等による支援 ・教育活動支援員との連絡調整会議		
市長段階査定額	2,288	【事業の実績】 ・教育活動支援員による日本語指導 令和4年度：1,086時間 令和5年度：1,772時間 令和6年度：1,122時間(12月末現在) ・音声翻訳機等による支援 ・教育活動支援員との連絡調整会議		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ・教育活動支援員による日本語指導等の実施 ・連絡協議会の開催		
財源内訳		【事業の実績】 ・教育活動支援員による日本語指導 令和4年度：1,086時間 令和5年度：1,772時間 令和6年度：1,122時間(12月末現在) ・音声翻訳機等による支援 ・教育活動支援員との連絡調整会議		
国・県支出金	1,524	【事業の内容】 ・教育活動支援員による日本語指導等の実施 ・連絡協議会の開催		
地方債	0	【事業の実績】 ・教育活動支援員による日本語指導 令和4年度：1,086時間 令和5年度：1,772時間 令和6年度：1,122時間(12月末現在) ・音声翻訳機等による支援 ・教育活動支援員との連絡調整会議		
その他	0	【事業の内容】 ・教育活動支援員による日本語指導等の実施 ・連絡協議会の開催		
一般財源	764	【事業の実績】 ・教育活動支援員による日本語指導 令和4年度：1,086時間 令和5年度：1,772時間 令和6年度：1,122時間(12月末現在) ・音声翻訳機等による支援 ・教育活動支援員との連絡調整会議		
計	2,288	【事業の内容】 ・教育活動支援員による日本語指導等の実施 ・連絡協議会の開催		
備考欄				

教010	項目名	特別支援教育推進事業費		新規事業
予算書項目	特別支援教育推進事業費		ページ	271
年度	R7		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う必要がある。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいのある児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。障がいのある児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることはもとより、学級経営の円滑な運営を図るため、各学校へ特別支援教育支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導の補助を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置			
前年度当初予算額	143,007	【事業の実績】 ・教育支援委員会の開催(年3回) ・特別支援教育支援員の配置 令和4年度：週30時間 46人/週19時間 21人 令和5年度：週30時間 46人/週19時間 22人 令和6年度：週30時間 40人/週19時間 30人		
本年度要求額	174,679	【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置		
総務部長段階査定額	174,679	【事業の実績】 ・教育支援委員会の開催(年3回) ・特別支援教育支援員の配置 令和4年度：週30時間 46人/週19時間 21人 令和5年度：週30時間 46人/週19時間 22人 令和6年度：週30時間 40人/週19時間 30人		
市長段階査定額	174,679	【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置		
区分	本年度予算額	【事業の実績】 ・教育支援委員会の開催(年3回) ・特別支援教育支援員の配置 令和4年度：週30時間 46人/週19時間 21人 令和5年度：週30時間 46人/週19時間 22人 令和6年度：週30時間 40人/週19時間 30人		
財源内訳		【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置		
国・県支出金	0	※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、教育支援委員会事務受託収入		
地方債	0	【事業の実績】 ・教育支援委員会の開催(年3回) ・特別支援教育支援員の配置 令和4年度：週30時間 46人/週19時間 21人 令和5年度：週30時間 46人/週19時間 22人 令和6年度：週30時間 40人/週19時間 30人		
その他	54,355	【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置		
一般財源	120,324	【事業の実績】 ・教育支援委員会の開催(年3回) ・特別支援教育支援員の配置 令和4年度：週30時間 46人/週19時間 21人 令和5年度：週30時間 46人/週19時間 22人 令和6年度：週30時間 40人/週19時間 30人		
計	174,679	【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置		
備考欄				

教011	項目名	児童生徒交流体験事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法を受け、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流事業や、地域に出かける自然文化体験事業、職業体験事業などの社会体験活動を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市・地域との交流や、自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業 ・郡山市鳥取市小学生交流事業 ・地域で学ぶ職場体験活動事業 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業		
前年度当初予算額 9,248	【事業の実績】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業（オンライン交流） ・郡山市鳥取市小学生交流事業（オンライン交流） 令和4年度 交流担当校：浜坂、津ノ井、倉田 令和5年度 交流担当校：鹿野学園、江山学園、美保南 令和6年度 交流担当校：遷喬、岩倉、浜村 ・地域で学ぶ職場体験活動事業 令和4年度：1,425人 令和5年度：1,443人 令和6年度：1,364人 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業 令和4年度：11校 令和5年度：13校 令和6年度：12校		
本年度要求額 7,908	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額 7,908	その他財源の内訳		
市長段階査定額 7,908	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 3,955		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 3,955			
一般財源 3,953			
計 7,908			
備考欄			

教012	項目名	児童生徒支援事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増加する中、学校に児童生徒相談員を配置し、教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー（SSW）が支援の必要な児童生徒の環境調整を学校と協働して行う。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 不登校対策専門委員会やアドバイザー派遣を通じて、不登校の未然防止や児童生徒支援の在り方等を検討し、学校等の取組支援を行う。相談室やサポートルーム等での個に応じた支援や学びの場の提供、SSWによる環境調整などによって、児童生徒の自立や学校復帰等につながることを期待される。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・不登校対策専門委員会の開催 ・児童生徒相談員及びSSWの配置 ・不登校児童生徒への教育支援 ・こころの相談電話 ・サポートルームの運営 ・オンラインサポートルームの運営		
前年度当初予算額 90,409	【事業の実績】 ・不登校対策専門委員会（年2回）の開催及びアドバイザーの派遣 ・児童生徒相談員の配置 令和4年度：14校 令和5年度：14校 令和6年度：14校 ・SSWの配置 令和4年度：8名 令和5年度：8名 令和6年度：9名 ・フリースクール利用料助成事業 令和4年度：19人/1,771千円 令和5年度：28人/1,921千円 令和6年度：51人/5,266千円（見込）		
本年度要求額 97,065	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、学校補助教材費徴収金		
総務部長段階査定額 97,065	その他財源の内訳		
市長段階査定額 97,065	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 12,792		
	贈収金 297		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 9,328			
地方債 0			
その他 13,089			
一般財源 74,648			
計 97,065			
備考欄			

教013	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	新規事業
予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎・基本事項の定着が不十分な児童生徒が多く、児童生徒の学力保障・進路保障のためにも、具体的な学力支援が必要となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 基礎学力定着と学力向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 基礎学力定着支援事業の実施		
前年度当初予算額 3,088	【事業の実績】 令和4年度 基礎学力定着支援者数138名 実施回数2,369回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数18回 令和5年度 基礎学力定着支援者数154名 実施回数2,179回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数49回 令和6年度 基礎学力定着支援者数143名 実施回数2,150回 (見込) 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数50回		
本年度要求額 3,088	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額 3,088	その他財源の内訳		
市長段階査定額 3,088	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 3,088		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 3,088			
一般財源 0			
計 3,088			
備考欄			

教014	項目名	学校働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成31年1月に中央教育審議会から提出された答申では、「教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要である」とされており、各自治体においてもその推進を求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 学校や教師の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中でも教師の専門性を生かした授業改善を行ったり、児童生徒に接したりする時間を確保するための勤務環境整備を行うことで、子どもたちが将来に亘って質の高い教育を受けられるよう取組を展開する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 デジタル採点システムの活用(中学校・義務教育学校(後期課程)17校) これに加え、引き続き学校における働き方改革の各種取組を実施する。		
前年度当初予算額 27,061	【事業の実績】 ・校務支援システムの運用 令和4年度：17,182千円 令和5年度：19,773千円 令和6年度：19,773千円(見込) ・鳥取市働き方改革推進委員会の開催 ・スクールサポートスタッフの配置 令和4年度：5名 令和5年度：5名 令和6年度：5名 ・共同学校事務室の設置：令和4年度～ ・中学校、義務教育学校後期課程へのデジタル採点システムの導入：令和4年度～		
本年度要求額 28,142	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額 28,142	その他財源の内訳		
市長段階査定額 28,142	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 28,142		
	贈収金 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 28,142			
一般財源 0			
計 28,142			
備考欄			

教015	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	ページ	271
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。また、小中一貫教育を枠組みとして学力向上と自己有用感の育成に取り組むとともに、自治力のある集団づくりを実現するため、中学校区が一体となって特色ある中学校区教育を推進することが重要である。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 学校区毎に創意工夫を凝らした自主的な取組を推進することで、地域に開かれた特色ある学校づくりの実現を図る。また、児童生徒の学力向上及び自己有用感の育成を図るとともに、自治力のある集団づくりを実現するための取組を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・学園づくり推進事業の実施：13中学校区、4義務教育学校区 ・コミュニティ・スクールの設置：56校 ・魅力ある算数・数学等実践推進事業に係る実践研究の推進：3中学校区 ・笑顔あふれる自治力育成研究事業に係る実践研究の推進：3中学校区 ・探究的な学び実践推進事業に係る実践研究の推進：2中学校区		
前年度当初予算額	24,636	【事業の実績】 ・自立と創造の学校・学園づくり推進事業 令和4年度：22,114千円 令和5年度：23,381千円 令和6年度：23,481千円（見込） ・コミュニティ・スクール推進事業 学校運営協議会委員 令和4年度：554名 令和5年度：562名 令和6年度：582名（見込）	
本年度要求額	24,807	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	24,807	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,807	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	24,807	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	24,807
計	24,807	贈収金	0
		その他	0
備考欄			

教016	項目名	GIGAスクール構想事業費	新規事業
予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	273
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市では、令和元年度から鳥取市GIGAスクール構想により、1人1台端末整備、校内通信ネットワークの高速化、無線化等必要なICT環境の整備を行ってきた。「GIGAスクール構想」第2期では、児童生徒用端末の更新を行うとともに、子どもたち一人ひとりの主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、ICTを活用した業務の効率化やICT活用教育推進に取り組む必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 ICTの効果的な活用によって学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることが期待される。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・GIGAスクール構想第2期に係る児童生徒用端末の整備 （児童生徒用端末15,354台のうち、予備機2,002台） ・GIGAスクール推進委員会の開催（年2回） ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 ・児童生徒1人1台端末及び大型提示装置リース ・クラウド型セキュリティサービスのライセンスに係る賃借料		
前年度当初予算額	94,271	【事業の実績】 ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 令和4年度：15,840千円 令和5年度：15,840千円 令和6年度：15,840千円 ・「授業目的公衆送信保証金制度」による著作権に係る補償金 令和4年度：2,029千円 令和5年度：1,990千円 令和6年度：1,953千円	
本年度要求額	97,640	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	97,640	その他財源の内訳	
市長段階査定額	97,640	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	18,000	寄付金	0
一般財源	79,640	繰入金	18,000
計	97,640	贈収金	0
		その他	0
備考欄			

教017	項目名	部活動推進事業費	新規事業
予算書項目	部活動推進事業費	ページ	277
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 中学校及び義務教育学校の部活動において、競技についての専門的な指導力を有する指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少に伴い、生徒・保護者のニーズ多様化に対して十分に 대응することが困難となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めるとともに部活動の活性化を図り、教員の多忙化を解消する。令和5年度より、学校や地域の実情に応じながら部活動の地域移行を円滑に進めることを目的として、地域移行コーディネーターを市（学校教育課）及び各中学校へ配置している。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名		
前年度当初予算額	34,680	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催(見込) ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名	
本年度要求額	39,266	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催(見込) ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名	
総務部長段階査定額	39,266	【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名	
市長段階査定額	39,266	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催(見込) ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催(見込) ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名	
財源内訳		【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名	
国・県支出金	23,267	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催(見込) ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名	
地方債	0	【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名	
その他	0	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催(見込) ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名	
一般財源	15,999	【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域移行コーディネーターの配置 統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名	
計	39,266	【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和4年度：17校79名 令和5年度：17校87名 令和6年度：17校99名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和4年度：3校4名 令和5年度：4校5名 令和6年度：5校10名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和4年度：3回開催 令和5年度：3回開催 令和6年度：3回開催(見込) ・地域移行コーディネーター配置事業 令和5年度：統括コーディネーター：1名 地域移行コーディネーター：17名 令和6年度：統括コーディネーター：2名 地域移行コーディネーター：17名	
備考欄			

教018	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414		
款 教育費	【11次総の施策体系】1101 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より実施している事業であり、平成20年度までは、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施している。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 放課後や週末などにおける子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、地域の参画も得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室		
前年度当初予算額	8,352	【事業の実績】 令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人	
本年度要求額	8,221	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
総務部長段階査定額	8,221	【事業の実績】 令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人	
市長段階査定額	8,221	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人	
財源内訳		【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
国・県支出金	2,258	【事業の実績】 令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人	
地方債	0	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
その他	0	【事業の実績】 令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人	
一般財源	5,963	【事業の内容】 放課後子ども教室の運営：4教室	
計	8,221	【事業の実績】 令和4年度：明治30人、東郷27人、久松35人、逢坂19人 令和5年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人 令和6年度：明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人	
備考欄			

教019	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	273
年度	R7	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
前年度当初予算額	38,582	【事業の実績】 令和4年度：対象者 1,142人 33,770千円 令和5年度：対象者 1,056人 32,336千円 令和6年度：対象者 1,062人 38,582千円（見込）	
本年度要求額	39,258		
総務部長段階査定額	39,258	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
市長段階査定額	39,258	【事業の実績】 令和4年度：対象者 1,142人 33,770千円 令和5年度：対象者 1,056人 32,336千円 令和6年度：対象者 1,062人 38,582千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度：対象者 1,142人 33,770千円 令和5年度：対象者 1,056人 32,336千円 令和6年度：対象者 1,062人 38,582千円（見込）	
国・県支出金	216		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	39,042		
計	39,258		
備考欄			

教020	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	273
年度	R7	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
前年度当初予算額	49,870	【事業の実績】 令和4年度：対象者 680人 44,861千円 令和5年度：対象者 658人 45,527千円 令和6年度：対象者 623人 49,870千円（見込）	
本年度要求額	51,411		
総務部長段階査定額	51,411	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
市長段階査定額	51,411	【事業の実績】 令和4年度：対象者 680人 44,861千円 令和5年度：対象者 658人 45,527千円 令和6年度：対象者 623人 49,870千円（見込）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。	
財源内訳		【事業の実績】 令和4年度：対象者 680人 44,861千円 令和5年度：対象者 658人 45,527千円 令和6年度：対象者 623人 49,870千円（見込）	
国・県支出金	759		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	50,652		
計	51,411		
備考欄			

教021	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)		新規事業																						
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	273	所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課																						
年度	R7																									
会計名	事業の概要																									
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416																									
款 教育費	【11次総の施策体系】1102																									
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。																									
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。																									
(単位：千円)	【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。																									
前年度当初予算額	9,740	【事業の実績】 令和4年度：対象者 244人 7,441千円 令和5年度：対象者 279人 8,991千円 令和6年度：対象者 281人 9,938千円（見込）																								
本年度要求額	9,375																									
総務部長段階査定額	9,375	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																										
分担金	0																									
負担金	0																									
使用料	0																									
手数料	0																									
財産収入	0																									
寄付金	0																									
繰入金	0																									
贈収金	0																									
贈収金	0																									
その他	0																									
市長段階査定額	9,375																									
区分	本年度予算額																									
財源内訳	国・県支出金	4,687																								
	地方債	0																								
	その他	0																								
	一般財源	4,688																								
	計	9,375																								
備考欄																										

教022	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)		新規事業																						
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	273	所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課																						
年度	R7																									
会計名	事業の概要																									
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416																									
款 教育費	【11次総の施策体系】1102																									
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。																									
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。																									
(単位：千円)	【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。																									
前年度当初予算額	8,127	【事業の実績】 令和4年度：対象者 119人 5,149千円 令和5年度：対象者 111人 5,313千円 令和6年度：対象者 281人 7,827千円（見込）																								
本年度要求額	8,651																									
総務部長段階査定額	8,651	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																										
分担金	0																									
負担金	0																									
使用料	0																									
手数料	0																									
財産収入	0																									
寄付金	0																									
繰入金	0																									
贈収金	0																									
贈収金	0																									
その他	0																									
市長段階査定額	8,651																									
区分	本年度予算額																									
財源内訳	国・県支出金	4,325																								
	地方債	0																								
	その他	0																								
	一般財源	4,326																								
	計	8,651																								
備考欄																										

教023	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)		新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	289	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。			
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70%			
前年度当初予算額	39,740	【事業の実績】 令和4年度：対象者 1,077人 36,562千円 令和5年度：対象者 957人 37,849千円 令和6年度：対象者 1,062人 39,740千円（見込）		
本年度要求額	39,442			
総務部長段階査定額	39,442	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	39,442	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	39,442			
計	39,442			
備考欄				

教024	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)		新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	289	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R7			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。			
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70%			
前年度当初予算額	27,191	【事業の実績】 令和4年度：対象者 600人 22,612千円 令和5年度：対象者 573人 22,858千円 令和6年度：対象者 622人 27,191千円（見込）		
本年度要求額	28,188	【その他財源の内訳】		
総務部長段階査定額	28,188	分担金	0	
市長段階査定額	28,188	負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	59			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	28,129			
計	28,188			
備考欄				

教025	項目名	一般管理費(学校給食センター)	新規事業																				
予算書項目	運営管理費等	ページ	289																				
年度	R7	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417																						
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画																						
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し、所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。																						
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市内の全小・中・義務教育学校の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供するとともに、各施設の維持管理を行う。																						
前年度当初予算額	82,203	【事業の実績】 令和4年度 82,510千円 令和5年度 94,053千円 令和6年度 85,386千円(見込)																					
本年度要求額	91,901	※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等																					
総務部長段階査定額	91,901	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>4,054</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	714	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	4,054	諸収入	570	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	714																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	4,054																						
諸収入	570																						
その他	0																						
市長段階査定額	91,901	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,338</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>82,463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,901</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	4,100	その他	5,338	一般財源	82,463	計	91,901								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	4,100																						
その他	5,338																						
一般財源	82,463																						
計	91,901																						
備考欄																							

教026	項目名	学校給食センター整備費	新規事業																				
予算書項目	給食センター整備費	ページ	289																				
年度	R7	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417																						
款 教育費	【11次総の施策体系】1102 ●実施計画																						
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市の学校給食センター(8センター)は、いずれも建設から年数が経ち、施設の老朽化や設備の陳腐化が進んでいる。このため本市では、学校給食を取り巻く状況や新たな諸課題に対応するために「鳥取市の学校給食の基本構想」を改訂し、また、その上で学校給食センターの再整備を行うための計画を策定した。																						
目 学校給食費	令和2年3月「鳥取市の学校給食の基本構想」改訂 令和4年12月「鳥取市学校給食センター整備基本計画」策定 令和5年10月「第一期鳥取市学校給食センター整備計画」策定																						
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 安全・安心な学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、施設の老朽化、設備の陳腐化が進む学校給食センターについて、効率的かつ持続可能な運営となるよう、段階的な再整備を図る。																						
前年度当初予算額	26,137	【事業の内容】 特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場(北側)」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。																					
本年度要求額	1,913,983	令和5年度～7年度 設計(基本・実施)(予定) 令和8年度～9年度 建築(建築・機械・電気・厨房設備)(予定)																					
総務部長段階査定額	1,913,983	【事業の実績】 令和5年度 3,058千円 令和6年度 26,137千円(見込)																					
市長段階査定額	1,913,983	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	0																						
その他	0																						
備考欄	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>150,501</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,745,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>18,482</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,913,983</td> </tr> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	150,501	地方債	1,745,000	その他	0	一般財源	18,482	計	1,913,983								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	150,501																						
地方債	1,745,000																						
その他	0																						
一般財源	18,482																						
計	1,913,983																						

教027	項目名	学校給食運営事業費		新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	289	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	908,588			
本年度要求額	921,702			
総務部長段階査定額	921,702	その他財源の内訳		
市長段階査定額	921,702	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	881,271	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	9,298		
	地方債	0		
	その他	881,271		
	一般財源	31,133		
	計	921,702		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。 【事業の目的及び効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心な学校給食を安定的に提供する。 【事業の内容】 食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。 【事業の実績】 令和4年度 870,872千円 令和5年度 888,525千円 令和6年度 885,366千円（見込） ※その他財源の諸収入は、学校給食実費負担金等				

教028	項目名	学校給食運営事業費(重点支援地方交付金)		新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	289	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R7			
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	37,325			
総務部長段階査定額	37,325	その他財源の内訳		
市長段階査定額	37,325	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	37,325		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	37,325		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 物価高騰に伴い、市内の小中学校等に提供している学校給食は限られた給食費の中で食材調達を行っている。 【事業の目的及び効果】 学校給食において県産食材を用いたメニューの提供を行うことで、児童生徒に地元食材への正しい知識と理解を深めるとともに、物価高騰により低迷する県内畜産物の消費拡大を図る。 【事業の内容】 物価高騰により消費が落ち込む地元食材の消費拡大及び児童生徒の食育推進を目的に、地元食材を学校給食に提供する。 37,325千円（16,000食分×3回）				

教029	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	283
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、修理計画を策定し、耐震補強及び保存修理並びに活用整備を実施する。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 本事業の実施により市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・整備スケジュール 令和2年度 保存修理計画策定 令和3年度 検討委員会組織、委員会開催 令和4年度～5年度 現状調査、耐震診断、補強設計、委員会開催 令和6年度～9年度 保存修理工事及び耐震補強、委員会開催		
前年度当初予算額 84,414	【事業の実績】 令和4年度 25,179千円 令和5年度 14,024千円 令和6年度 84,414千円(見込)		
本年度要求額 162,079	【財務の内訳】		
総務部長段階査定額 162,079	分担金 0		
市長段階査定額 162,079	負担金 0		
区分	本年度予算額	使用料 0	
財源内訳	国・県支出金 93,642	手数料 0	
地方債 67,800	財源収入 0	寄付金 0	
その他 0	繰入金 0	雑収入 0	
一般財源 637	計 162,079	その他 0	
備考欄			

教030	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	283
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」(平成18年度策定)に基づき、大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 市民から要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・復元等整備事業 二ノ丸三階櫓台下整備計画策定 崩落法面復旧工事 ・管理活用事業 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草・説明板設置等) 学術調査の実施 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施		
前年度当初予算額 426,446	【事業の実績】 令和4年度 186,225千円 令和5年度 232,661千円 令和6年度 426,446千円(見込)		
本年度要求額 155,268	【財務の内訳】		
総務部長段階査定額 155,268	分担金 0		
市長段階査定額 155,268	負担金 0		
区分	本年度予算額	使用料 0	
財源内訳	国・県支出金 84,926	手数料 0	
地方債 59,100	財源収入 0	寄付金 0	
その他 0	繰入金 0	雑収入 0	
一般財源 11,242	計 155,268	その他 0	
備考欄			

教031	項目名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	283
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年3月28日に国史跡に指定された。その後も追加指定され、現在の指定面積は146,652.66㎡である。		
(単位：千円)	県及び市による史跡地内の土地の公有地化が概ね完了したことから、管理団体である鳥取県が事業主体となって平成30年度に基本設計、令和元年度に実施設計を行った。		
前年度当初予算額	44,096	令和6年3月にはガイダンス施設と整備が完了した公園の一部をオープンし、指定管理者が公園の管理・活用を行っている。また、史跡の保存活用推進のため、史跡指定地内での古代米栽培を実施する。	
本年度要求額	52,127	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	52,127	青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。	
市長段階査定額	52,127	【事業の内容】	
区分	本年度予算額	・鳥取県が主体となって実施する青谷上寺地遺跡の整備費の一部負担	
財源内訳		・青谷かみじち史跡公園の指定管理料等の費用の半額負担	
国・県支出金	0	・令和8年度以降整備着手する範囲にある旧市営住宅を撤去	
地方債	9,900	【事業の実績】	
その他	0	令和4年度 28,042千円	
一般財源	42,227	令和5年度 91,932千円	
計	52,127	令和6年度 44,096千円（見込）	
備考欄			

教032	項目名	埋蔵文化財体験・活用事業費	新規事業
予算書項目	埋蔵文化財体験・活用事業費	ページ	283
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	これまで多くの発掘調査が行われ、各地域の歴史が明らかにされてきたが、市民が出土遺物に直接触れる機会は少なく、出土品が活用されていなかった。また近年学校ではふるさとキャリア教育が行われ、地域の歴史を紐解く教材の一つとして埋蔵文化財の利活用が進められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,851	多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらうために埋蔵文化財を活用し、文化財愛護の精神の醸成を図る。	
本年度要求額	6,298	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	6,298	・小学生を対象とした「こども考古学教室」の開催	
市長段階査定額	6,298	令和4年度：35校 令和5年度：34校 令和6年度：38校	
区分	本年度予算額	・発掘調査で出土した遺物の移動展示	
財源内訳		・史跡梶山古墳壁画の一般公開及び板本廃寺跡の公開（令和6年度：151名参加）	
国・県支出金	1,621	・発掘調査で記録した写真類の整理作業	
地方債	0	【事業の実績】	
その他	0	令和4年度 4,050千円	
一般財源	4,677	令和5年度 4,609千円	
計	6,298	令和6年度 7,851千円（見込）	
備考欄			

教033	項目名	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費		新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費	ページ	283	所 属 名
年度	R7	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421			
款 教育費	【11次総の施策体系】2302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 あおや郷土館は平成5年に開館して以降、鳥取市青谷地域を中心とした郷土の歴史・文化・風土を学び、市内外の文化活動の成果に接し鑑賞できる場として市民に親しまれ、平成26年度からは山陰海岸ジオパークの情報発信施設としても機能している。令和3年度から現在の指定管理者が施設の管理運営を行っている。 鳥取市青谷上寺地遺跡展示館は新たにオープンした県の施設にガイダンス機能を移転したため令和5年度で閉館し、指定管理を終了している。			
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 あおや郷土館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示・体験活動等を通じて文化財愛護の意識の醸成を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・施設管理運営 指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（令和3年度から5年間） 業務の範囲：あおや郷土館の管理運営全般 郷土館の利用に関する業務 施設・設備の維持管理 企画展示等に関する業務			
前年度当初予算額	24,021	【事業の実績】 令和4年度 35,138千円 令和5年度 32,186千円 令和6年度 24,021千円（見込）		
本年度要求額	22,700	※その他財源の使用料は、電柱等使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
総務部長段階査定額	22,700	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	22,700	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	10	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	782	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	913			
地方債	2,300			
その他	792			
一般財源	18,695			
計	22,700			
備考欄				

教034	項目名	歴史博物館管理費		新規事業
予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	283	所 属 名
年度	R7	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421			
款 教育費	【11次総の施策体系】2302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市歴史博物館は、市民が気軽に文化財に触れ、生涯にわたり愛護精神や郷土愛を培いながら、鳥取の歴史や文化を体系的に学べる学習施設として、平成12年7月に開館した。令和3年には常設展示室をリニューアルオープンし、実物資料中心の展示を行い、本市の歴史文化を情報発信するセンター館として管理運営を行っている。			
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を実施するとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の意識の醸成を図る。施設の老朽化に対応した修繕を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・施設管理運営 指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（令和3年度から5年間） 業務の範囲：博物館の利用に関する業務 施設設備の維持管理 企画展示等に関する業務 ・特別展等委託			
前年度当初予算額	140,494	【事業の実績】 令和4年度 146,357千円 令和5年度 143,913千円 令和6年度 140,494千円（見込）		
本年度要求額	140,369	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の雑収入は、光熱水費使用料		
総務部長段階査定額	140,369	【その他財源の内訳】		
市長段階査定額	140,369	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	2,640	
		雑収入	81	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,685			
地方債	0			
その他	2,721			
一般財源	135,963			
計	140,369			
備考欄				

教035	項目名	因幡万葉歴史館管理費	新規事業
予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	283
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 因幡万葉歴史館は平成6年に万葉集を中心とした展示を行う文化観光施設として開館し、年間約2万人の観光客等が訪れている。また指定管理者制度を導入し、施設の適切な維持管理・活用を図っている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市因幡万葉歴史館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の意識の醸成を図る。施設の魅力アップと多世代交流に資するよう因幡万葉歴史館企画運営事業を委託し、また、因幡万葉歴史館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・施設運営管理 指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団（令和3年度から5年間） 業務の範囲：歴史館の利用に関する業務 施設・設備の維持管理 企画展示等に関する業務 ・因幡万葉歴史館企画運営事業 ・国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理及び展覧会開催		
前年度当初予算額	51,198	【事業の実績】 令和4年度 53,455千円 令和5年度 50,390千円 令和6年度 51,198千円（見込）	
本年度要求額	50,656	※その他財源の使用料は、万葉歴史館使用料	
総務部長段階査定額	50,656	【事業の内容】	
市長段階査定額	50,656	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
財源内訳		【11次総の施策体系】1103 ●実施計画	
国・県支出金	1,506	【事業の経過及び背景】 本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和2年度に第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和3年度～7年度）を策定し、子どもの読書活動の推進に努めている。また、各地区公民館や各教育委員会分室が生涯学習事業を開催し、地域における学習の場を提供することにより、学びの成果を生かした住民主体のまちづくりにつなげる。	
地方債	0	【事業の目的及び効果】 第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画の推進のため、推進委員会を開催し、計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実化を図る。 社会問題等の現代課題や地域課題、自己の生きがいづくり等、様々な学習機会を提供することで、学んだ成果を地域で生かし、地域活性化に寄与する。	
その他	9	【事業の内容】 ・鳥取市子どもの読書活動推進委員会 委員13人 任期2年（令和5年7月1日～令和7年6月30日） ・生涯学習事業の開催 ①各教育委員会分室が行う生涯学習事業 高齢者学級、成人向け講座、青少年育成事業、図書関係行事等 ②各地区公民館が行う生涯学習事業（委託料）41館（内分館1館） 大人と子どものふれあい事業、特色ある公民館事業など ③生涯学習事業とまちづくり推進事業の一体的推進（補助金）	
一般財源	49,141	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
計	50,656		
備考欄			

教036	項目名	生涯学習推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	279
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和2年度に第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和3年度～7年度）を策定し、子どもの読書活動の推進に努めている。また、各地区公民館や各教育委員会分室が生涯学習事業を開催し、地域における学習の場を提供することにより、学びの成果を生かした住民主体のまちづくりにつなげる。		
目 社会教育総務費	【事業の目的及び効果】 第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画の推進のため、推進委員会を開催し、計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実化を図る。 社会問題等の現代課題や地域課題、自己の生きがいづくり等、様々な学習機会を提供することで、学んだ成果を地域で生かし、地域活性化に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市子どもの読書活動推進委員会 委員13人 任期2年（令和5年7月1日～令和7年6月30日） ・生涯学習事業の開催 ①各教育委員会分室が行う生涯学習事業 高齢者学級、成人向け講座、青少年育成事業、図書関係行事等 ②各地区公民館が行う生涯学習事業（委託料）41館（内分館1館） 大人と子どものふれあい事業、特色ある公民館事業など ③生涯学習事業とまちづくり推進事業の一体的推進（補助金）		
前年度当初予算額	31,872	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
本年度要求額	32,066		
総務部長段階査定額	32,066		
市長段階査定額	32,066		
区分	本年度予算額	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
財源内訳		【11次総の施策体系】1103 ●実施計画	
国・県支出金	2,036	【事業の経過及び背景】 本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和2年度に第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和3年度～7年度）を策定し、子どもの読書活動の推進に努めている。また、各地区公民館や各教育委員会分室が生涯学習事業を開催し、地域における学習の場を提供することにより、学びの成果を生かした住民主体のまちづくりにつなげる。	
地方債	0	【事業の目的及び効果】 第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画の推進のため、推進委員会を開催し、計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実化を図る。 社会問題等の現代課題や地域課題、自己の生きがいづくり等、様々な学習機会を提供することで、学んだ成果を地域で生かし、地域活性化に寄与する。	
その他	0	【事業の内容】 ・鳥取市子どもの読書活動推進委員会 委員13人 任期2年（令和5年7月1日～令和7年6月30日） ・生涯学習事業の開催 ①各教育委員会分室が行う生涯学習事業 高齢者学級、成人向け講座、青少年育成事業、図書関係行事等 ②各地区公民館が行う生涯学習事業（委託料）41館（内分館1館） 大人と子どものふれあい事業、特色ある公民館事業など ③生涯学習事業とまちづくり推進事業の一体的推進（補助金）	
一般財源	30,030	【事業の実績】 委員会開催 ①参加者 ②参加者 ③実施地区 令和4年度 3回 9,577人 43,762人 13地区 令和5年度 3回 11,300人 52,872人 14地区 令和6年度 3回 10,000人 53,000人 20地区 （見込）	
計	32,066		
備考欄			

教037	項目名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	279
-------	-----------	-----	-----

年度	R7
----	----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	5,110

本年度要求額	4,716
--------	-------

総務部長段階査定額	4,716	その他財源の内訳
-----------	-------	----------

市長段階査定額	4,716
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,488
地方債	0
その他	0
一般財源	3,228
計	4,716

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

備考欄	
-----	--

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426</p> <p>【11次総の施策体系】1103 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成27年中教審答申による提言、平成28年文部科学省策定の「次世代の学校・地域」創成プランにおいて「地域学校協働活動」を全国的に進めていくことが示された。平成29年3月の社会教育法改正で、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。（社会教育法第9条の7） 本市ではコミュニティスクールをすべての小・中・義務教育学校に導入し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 国が推奨している「地域学校協働本部」の設置に向け地域学校協働活動実施地区を設定し、地域社会と学校が協働する体制の整備、地域課題に即した社会教育活動の実施に取り組む。今後主体的に取り組む地区を増やし、学校を核にした地域づくりを全市的に展開、本市の社会教育推進体制の充実をや学校課題、地域課題の解決に寄与する。</p> <p>【事業の内容】 ・地域学校協働活動推進員の配置 学校と連携・協働するためのコーディネート 学校と地域の共有の目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施 各地域の人材・支援等ネットワークの持続可能な仕組みの構築 学校運営協議会への参画（地教行法第47条の5に規定） ・統括推進員の配置 各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進</p> <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>統括推進員</td> <td>推進員</td> <td>実施地区数</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2人</td> <td>13人</td> <td>13地区</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>2人</td> <td>17人</td> <td>17地区</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>1人</td> <td>22人</td> <td>22地区（見込）</td> </tr> </table>		統括推進員	推進員	実施地区数	令和4年度	2人	13人	13地区	令和5年度	2人	17人	17地区	令和6年度	1人	22人	22地区（見込）
	統括推進員	推進員	実施地区数													
令和4年度	2人	13人	13地区													
令和5年度	2人	17人	17地区													
令和6年度	1人	22人	22地区（見込）													

教038	項目名	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	新規事業
------	-----	---------------------------	------

予算書項目	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	ページ	279
-------	---------------------------	-----	-----

年度	R7
----	----

所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
-----	------------------------

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

(単位：千円)	
前年度当初予算額	14,712

本年度要求額	14,985
--------	--------

総務部長段階査定額	14,985	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	14,985
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	14,985
一般財源	0
計	14,985

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	14,985
贈収金	0
その他	0

備考欄	
-----	--

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426</p> <p>【11次総の施策体系】1103 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市では、豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習の推進のため、概ね60歳以上を対象とした「尚徳大学」、成人を対象にした「教養コース・技能コース」、子どもから専門家まで自由なもののづくりを行う「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。令和3年度より、「尚徳大学」、「教養コース・技能コース」の参加対象を、麒麟のまち圏域に広げて受入を行う「麒麟のまちアカデミー」の運営を開始している。</p> <p>【事業の内容】 ①尚徳大学：概ね60歳以上を対象 8つの専門コース（書道、彫刻、絵画、社会、健康、郷土等）を開講 ②教養コース・技能コース：成人対象 ③ファブラボととりの運営 ものづくり講座の開催や機器の貸出</p> <p>【事業の実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>①延べ出席者数</td> <td>令和4年度 1,499人</td> <td>令和5年度 1,754人</td> <td>令和6年度 1,900人（見込）</td> </tr> <tr> <td>②延べ出席者数</td> <td>令和4年度 1,175人</td> <td>令和5年度 920人</td> <td>令和6年度 1,000人（見込）</td> </tr> <tr> <td>③延べ利用者数</td> <td>令和4年度 1,045人</td> <td>令和5年度 1,104人</td> <td>令和6年度 1,100人（見込）</td> </tr> </table> <p>※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</p>	①延べ出席者数	令和4年度 1,499人	令和5年度 1,754人	令和6年度 1,900人（見込）	②延べ出席者数	令和4年度 1,175人	令和5年度 920人	令和6年度 1,000人（見込）	③延べ利用者数	令和4年度 1,045人	令和5年度 1,104人	令和6年度 1,100人（見込）
①延べ出席者数	令和4年度 1,499人	令和5年度 1,754人	令和6年度 1,900人（見込）									
②延べ出席者数	令和4年度 1,175人	令和5年度 920人	令和6年度 1,000人（見込）									
③延べ利用者数	令和4年度 1,045人	令和5年度 1,104人	令和6年度 1,100人（見込）									

教039	項目名	子育てネットワーク推進事業費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない保護者が増加する傾向にある。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習を通じて保護者同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生（入学前）のための子育て・親育ち講座 *就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座 (講座内容) 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、保護者同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。		
前年度当初予算額	2,138	【事業の実績】 令和4年度 幼児期講座 0回 小学校入学前講座 43回 令和5年度 幼児期講座 0回 小学校入学前講座 43回 令和6年度 幼児期講座 6回 小学校入学前講座 43回（見込）	
本年度要求額	2,039		
総務部長段階査定額	2,039	【事業の内訳】	
市長段階査定額	2,039	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 677		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,362		
計	2,039		
備考欄			

教040	項目名	若者応援プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	成人祝賀イベント事業費	ページ	281
年度	R7	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 令和4年4月から成年年齢18歳に引き下げられたことに伴い、20歳の門出を祝い、大人として自覚と責任を促す機会として実施してきた成人式の名称を、「鳥取市はたちのつどい」に変更した。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 20歳の節目に、久しぶりに同級生と会い、話すことで互いを励まし合い、また成長の一歩につなげる機会とする。また、県外に出られた20歳の方々が、ふるさとを思い返すきっかけと同時に、社会の担い手としての自覚を持っていただく機会とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・はたちのつどい（式典と実行委員会イベント）		
前年度当初予算額	4,563	【事業の実績】 参加人数 令和4年度 1,195人 令和5年度 1,515人 令和6年度 1,509人	
本年度要求額	3,827	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の雑収入は、広告収入	
総務部長段階査定額	3,827	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 3,816 雑収入 11 その他 0	
市長段階査定額	3,827		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 3,827		
	一般財源 0		
計	3,827		
備考欄			

教041	項目名	集会所管理費	新規事業
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	285
年度	R7	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 公民館以外に生涯学習・スポーツ課所管施設として、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を目的として集会所が設置されている。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 施設の利用環境を良好に保つ。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・各集会所の維持管理 佐治町平成会館、佐治町西佐治会館、佐治町地域活性化センター、尾障地区コミュニティ施設、ロッジ緑の郷、勝谷地区コミュニティ施設（体育館部分）、小鷲河地区コミュニティ施設、旧成器小学校、旧大茅小学校、基幹公民館から移行したコミュニティセンター（国府町・河原町・用瀬町・佐治町・気高町・青谷町）の施設維持及び管理。 ・指定管理施設 国府町コミュニティセンター（令和3年度～7年度） 佐治町コミュニティセンター（令和6年度～10年度） ・工事等 国府町コミュニティセンター特定天井ほか改修工事 70,000千円 河原町コミュニティセンター（複合施設）建替え実施設計業務 64,979千円		
前年度当初予算額	111,123	【事業の実績】 令和4年度 72,465千円 令和5年度 117,532千円 令和6年度 113,082千円（見込）	
本年度要求額	212,324	※その他財源の使用料は、施設使用料収入 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、その他雑入等	
総務部長段階査定額	212,324	その他財源の内訳	
市長段階査定額	212,324	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	1,240
国・県支出金	3,207	手数料	0
地方債	126,000	財産収入	0
その他	7,285	寄付金	0
一般財源	75,832	繰入金	4,500
計	212,324	雑収入	1,545
		その他	0
備考欄			

教042	項目名	文化センター施設管理費	新規事業
予算書項目	文化センター施設管理費	ページ	285
年度	R7	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市文化センターは、文化ホール、こども科学館、視聴覚ライブラリー、生涯学習センターをもつ複合施設であり、本市における生涯学習及び文化芸術活動の拠点施設として多くの市民が利用されている。また、令和2年度より鳥取市福祉文化会館の一部を「サテライトオフィス」として新たに開設した。平成18年9月に指定管理者制度を導入し、維持管理運営を行っている。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 施設を指定管理委託することにより、効率的かつ効果的な管理運営を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・施設運営管理 指定管理者：一般財団法人鳥取市教育福祉振興会（令和6年度～10年度） ・施設設備等の修繕 空調熱源（チラー）修繕ほか 9,763千円		
前年度当初予算額	92,030	【事業の実績】 令和4年度 93,094千円 令和5年度 90,268千円 令和6年度 92,229千円（見込）	
本年度要求額	100,852	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、文化活動広場等管理経費負担金	
総務部長段階査定額	100,852	その他財源の内訳	
市長段階査定額	100,852	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	199	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	10,483	寄付金	0
一般財源	90,170	繰入金	9,763
計	100,852	雑収入	720
		その他	0
備考欄			

教043	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費		新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	285	所属名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款 教育費	【11次総の施策体系】1103 ●実施計画			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 社会教育施設管理費	平成6年に開園したさじアストロパークの活動・運営の充実を図るため、アストロパーク3大祭（星、月まつり、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新することにより、リピーターを増やし来館者の安定的な確保に努める。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額 2,548	星や宇宙について考えることにより、地球の大切さについて理解を深める。また、天文学習の支援や教材等を提供することにより、市民の学習意識・意欲の高揚と心豊かで健全な育成を図る。			
本年度要求額 2,860	【事業の内容】			
総務部長段階査定額 2,860	・アストロパーク3大祭等（星、月まつり、雪）開催			
市長段階査定額 2,860	・プラネタリウム独自開発番組の作成			
	・日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付			
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和4年度 2,768千円		
国・県支出金 0		令和5年度 2,768千円		
地方債 2,800		令和6年度 2,548千円（見込）		
その他 0				
一般財源 60				
計 2,860				
備考欄				

教044	項目名	スポーツ推進委員活動費		新規事業
予算書項目	スポーツ推進委員活動費	ページ	291	所属名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303 ●実施計画			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項の規定に基づき、教育委員会が委嘱する非常勤の体育指導者である。（任期：2年）			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額 4,004	スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。			
本年度要求額 3,998	【事業の内容】			
総務部長段階査定額 3,998	・研修会 年3回（参加見込90人）			
市長段階査定額 3,998	・県研究大会 年1回（参加見込40人）			
	・中国地区大会 年1回（参加見込10人）			
	・スポーツイベント支援 延べ250人			
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		スポーツ推進委員活動実績		
国・県支出金 0		令和4年度 116人 3,803千円		
地方債 0		令和5年度 116人 3,834千円		
その他 0		令和6年度 116人 4,004千円（見込）		
一般財源 3,998				
計 3,998				
備考欄				

教045	項目名	市民総スポーツ運動費		新規事業
予算書項目	市民総スポーツ運動費	ページ	291	所属名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303 ●実施計画			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費	本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動（「する」スポーツや「みる」スポーツ）の機会の提供に努める。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	9,917	学校体育施設を地域に開放する（以下、「学校施設開放」という。）ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会において学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区ごとの体育行事活動を支援する。		
本年度要求額	8,976	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	8,976	学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：58校（小・中・義務教育学校体育施設）		
市長段階査定額	8,976	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	学校施設開放事業		
国・県支出金	0	令和4年度 8,362千円（学校開放利用者数：438,624人）		
地方債	0	令和5年度 7,858千円（学校開放利用者数：667,472人）		
その他	0	令和6年度 9,917千円（学校開放利用者数：700,000人※見込）		
一般財源	8,976	【事業の目的及び効果】		
計	8,976	学校体育施設を地域に開放する（以下、「学校施設開放」という。）ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会において学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区ごとの体育行事活動を支援する。		
備考欄				

教046	項目名	市民体育祭開催費		新規事業
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	291	所属名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303 ●実施計画			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費	鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6か月間にわたって44の小学校区ごとに21種目の競技を行っている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	2,411	鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場を創出する。		
本年度要求額	2,442	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	2,442	競技運営を各種目協会に委託し実施。 ・競技数 21種目 ・参加地区 44小学校区 ・参加予定 延べ2万5千人		
市長段階査定額	2,442	【事業の実績】		
区分	本年度予算額	令和4年度 2,324千円 参加人数：7,317人		
国・県支出金	0	令和5年度 2,207千円 参加人数：12,781人		
地方債	0	令和6年度 2,411千円 参加人数：10,729人		
その他	0	【事業の目的及び効果】		
一般財源	2,442	学校体育施設を地域に開放する（以下、「学校施設開放」という。）ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会において学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区ごとの体育行事活動を支援する。		
計	2,442	【事業の内容】		
備考欄				

教047	項目名	スポレク祭開催費		新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	291	所属名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303 ●実施計画			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心に開催している。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市スポーツ・レクリエーション祭 主催：鳥取市、鳥取市教育委員会、鳥取市体育協会、鳥取市スポーツ推進委員協議会 会場：市民体育館エネトピアアリーナほか			
前年度当初予算額	908	【事業の実績】 令和4年度 792千円 参加者667人(123チーム) 令和5年度 591千円 参加者755人(149チーム) 令和6年度 908千円 参加者732人(159チーム)		
本年度要求額	900			
総務部長段階査定額	900	【事業の内訳】		
市長段階査定額	900	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0		
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	900			
計	900			
備考欄				

教048	項目名	ガイナール鳥取力向上事業費		新規事業
予算書項目	ガイナール鳥取力向上事業費	ページ	291	所属名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303 ●実施計画			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 ガイナール鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナール効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナール鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナール鳥取を生かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナール鳥取と包括連携協定を締結した。 平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 ホームゲーム等での観客満足度を高めるとともに、地域活性化に寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ガイナール鳥取を生かしたにぎわい創出 ホームゲームでの会場誘導等の交通対策			
前年度当初予算額	3,481	【事業の実績】 平均観客動員数 令和4年度 1,745人 令和5年度 2,203人 令和6年度 2,433人		
本年度要求額	2,245	※その他財源の寄付金は、社会教育費寄附金 ※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料		
総務部長段階査定額	2,245	【事業の内訳】		
市長段階査定額	2,245	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 100 繰入金 0 贈収金 2,145 その他 0		
区分	本年度予算額			
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	2,245			
一般財源	0			
計	2,245			
備考欄				

教049	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		新規事業
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	291	所 属 名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303 ●実施計画			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費	スポーツや文化、芸術の分野でトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、平成26年度から中学2年生も対象としている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	4,467	仲間を思いやることや仲間と協力すること、夢を持つことの大切さなどを「夢先生」自らの体験を通して児童生徒に伝える。		
本年度要求額	4,355	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	4,355	さまざまな分野でトップを極めた人たちが「夢先生」として体験談等を話し、それをもとに「相手を思いやるころ」、「夢を持つこと」などに気付いてもらい、児童生徒に自分の夢を考えてもらう。		
市長段階査定額	4,355	・公益財団法人日本サッカー協会に委託し、25クラスで実施。		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和4年度 1,650千円 (小学校9校15クラス、中学校2校7クラスで実施)		
国・県支出金	0	令和5年度 3,505千円 (小学校13校20クラス)		
地方債	0	令和6年度 3,914千円 (小学校14校22クラス)		
その他	4,355	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
一般財源	0			
計	4,355			
備考欄				

教050	項目名	インターハイ運営事業費		新規事業
予算書項目	インターハイ運営事業費	ページ	291	所 属 名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1301			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】			
目 体育振興費	令和7年度に広島県を主会場として、全国高校総体（インターハイ）が開催される。本市では相撲、ホッケー（八頭町と共催）が開催される。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	1,405	高等学校教育の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、高校生相互の親睦を図る。		
本年度要求額	29,220	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	29,220	・全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の実施		
市長段階査定額	29,220	相 撲：令和7年8月8日～10日 会場 鳥取県民体育館		
区分	本年度予算額	ホッケー：令和7年8月1日～6日 会場 布勢総合運動公園、八頭高等学校		
財源内訳		【事業の実績】		
国・県支出金	0	令和5年度 356千円		
地方債	0	令和6年度 1,405千円（見込）		
その他	29,220	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
一般財源	0			
計	29,220			
備考欄				

教051	項目名	キャンプ地誘致推進事業費	新規事業	○
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	291	所 属 名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 東京2025世界陸上に向けて、県とともに、ジャマイカ選手団のキャンプ・合宿、交流事業等の誘致と受入に取り組む。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 ジャマイカ選手団のキャンプ・合宿を受け入れることにより、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進と地域の活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・ジャマイカ選手団の事前キャンプ・合宿経費（県、市負担） ・ジャマイカ選手団と市民の交流事業及び市内の機運醸成等			
前年度当初予算額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
本年度要求額	5,064			
総務部長段階査定額	5,064	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,064	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	5,064	
		贈収	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	5,064			
一般財源	0			
計	5,064			
備考欄				

教052	項目名	体育施設管理費	新規事業	○
予算書項目	体育施設管理費	ページ	291	所 属 名
年度	R7	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428			
款 教育費	【11次総の施策体系】1303			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 平成18年度より主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間事業者の経営感覚、ノウハウ等を取り入れた施設管理を実施している。			
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 施設の利用環境を良好に保つ。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・指定管理施設 1) 鳥取市武道館・千代テニスコート・城北テニスコート (令和3年度～7年度) 2) 鳥取市宮サッカー場 (令和6年度～10年度) 3) 鳥取市B&G海洋センター (令和6年度～10年度) 4) 鳥取市弓道場 (令和3年度～7年度) 5) 鳥取市若葉台スポーツセンター (令和3年度～7年度) 6) 河原町総合体育館ほか1施設 (令和3年度～7年度) 7) 佐治町B&G海洋センターほか1施設 (令和3年度～7年度) 8) 気高町勤労者体育センターほか12施設 (令和3年度～7年度)			
前年度当初予算額	266,360	・施設改修等 1) 鹿野町農業者トレーニングセンター屋根ほか改修工事 70,746千円 2) 鳥取市武道館空調設備設置ほか設計業務 13,000千円《新規》 3) 青谷町トレーニングセンター屋根改修設計業務 1,092千円 4) 市宮サッカー場大型映像装置付帯設備更新事業 24,530千円		
本年度要求額	332,129	【事業の実績】 令和4年度 236,390千円 令和5年度 254,751千円 令和6年度 269,889千円（見込）		
総務部長段階査定額	332,129	※その他財源の使用料は、施設使用料収入		
市長段階査定額	332,129	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
		※その他財源の諸収入は、パードスタジアム広告料		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	455	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	18,897	
		贈収	3,355	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	846			
地方債	109,100			
その他	22,707			
一般財源	199,476			
計	332,129			
備考欄				

教053	項目名	市民体育館管理費	新規事業
予算書項目	体育施設管理費	ページ	291
年度	R7	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303 ●実施計画		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定し、PFI方式により整備を進め、令和2年度より再整備事業に着手、令和5年6月にリニューアルオープンした。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 民間事業者のノウハウに基づく管理・運営により、本市のスポーツ振興の拠点施設として市民の健康寿命の増進等を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和5年度から令和19年度 維持管理・運営業務（15年間）		
前年度当初予算額	321,342	【事業の実績】 令和5年度 337,766千円 利用人数133,189人（令和5年6月～令和6年3月） 令和6年度 329,949千円 利用人数180,000人（見込）	
本年度要求額	320,036	※その他財源の使用料は、電柱等使用料 ※その他財源の諸収入は、市民体育館広告料	
総務部長段階査定額	320,036	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	320,036	分担金	0
		負担金	0
		使用料	30
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	3,850
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,880		
一般財源	316,156		
計	320,036		
備考欄			

教054	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	283
年度	R7	所 属 名 教育委員会事務局 市立図書館	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103 ●実施計画		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） 文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） 「鳥取市子どもの読書活動推進計画」（令和3年度に第4次計画策定） 「鳥取市図書館振興計画」（令和3年3月に第2期計画策定）		
目 市民図書館費	【事業の目的及び効果】 幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。 ・各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ・絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施 ・健康子ども部が行うブックスタート事業に協力 ・一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施 ・子育て支援として、講座等の開催時に託児を実施（H29～） ・子ども食堂支援団体として、子ども食堂へ団体貸出を実施（H30～）		
前年度当初予算額	666	【事業の実績】 令和4年度 557千円 令和5年度 671千円 令和6年度 666千円（見込）	
本年度要求額	662		
総務部長段階査定額	662	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	662	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	662		
計	662		
備考欄			

教055	項目名	図書館情報管理システム処理費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	図書館情報管理システム処理費	ページ	285
-------	----------------	-----	-----

所属名	教育委員会事務局 市立図書館
-----	-------------------

年度	R7
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

(単位：千円)

前年度当初予算額	28,830
----------	--------

本年度要求額	29,042
--------	--------

総務部長段階査定額	29,042	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	29,042	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	2,694	0
	地方債	0	0
	その他	66	0
	一般財源	26,282	0
	計	29,042	0

備考欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 中央図書館 0857-27-5182</p> <p>【1次総の施策体系】 1103 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成18年度 3館6室館の図書館電算システムを統合（合併特例債112,500千円を活用） 平成24年度 プロポーザル方式により業者選定を行いシステム更新、運用 平成26年度 市立病院図書室にシステム適用 平成31年3月 図書館情報管理システムの更新 令和6年3月 図書館情報管理システムの更新</p> <p>【事業の目的及び効果】 図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。</p> <p>【事業の内容】 図書館情報管理システムの運用（3館（移動図書館車含）、6室、市立病院） ①貸借料 ②電算関係消耗品費 ③インターネット回線使用料 ④機器及びソフトの保守業務 ⑤図書データ作成委託費 ⑥新聞データベース記事・紙面検索サービス費</p> <p>【事業の実績】 令和4年度 25,857千円 令和5年度 28,394千円 令和6年度 28,870千円（見込）</p> <p>※その他財源の諸収入は、図書館電算システム使用料</p>
